

重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業における支援対象診療所について

和歌山県福祉保健部福祉保健政策局医務課

< 今回ご意見をお伺いするポイント >

- 令和7年度に引き続き、今年度も「重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業」を実施します。
- 令和7年度から本事業を先行実施する際、「重点医師偏在対策支援区域」を新宮医療圏に設定しました。
- 今年度についても、引き続き新宮医療圏を「重点医師偏在対策支援区域」として、区域内で事業の活用希望調査を実施した結果、活用希望の診療所が1件ありましたので、支援対象先として決定するためにご意見を伺うものです。

【留意事項】

- 今後、令和8年度中に厚生労働省から2回目以降の実施計画書の提出依頼があり、新宮医療圏の診療所から事業の活用希望があった場合には、再度支援対象先として決定するためのご意見を伺うことになります。

先行的な医師偏在是正プランの策定に係る実施計画書提出までの流れについて

- 厚生労働省への実施計画提出締切：**令和8年5月12日**
- 厚生労働省へ実施計画（＝先行的な医師偏在是正プラン）を提出するに際し、「**重点区域の設定**」と「**支援対象診療所の決定**」の2段階で、**保険者協議会及び医療対策協議会で協議・合意が必要**

※重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業実施要綱（令和7年3月5日付け医政発0305第13号。令和8年4月8日付け医政発0408第6号で一部改正）抜粋要約

重点区域の設定：厚生労働省が提示する候補区域を参考としつつ、地域の実情に応じて、医師偏在指標、可住地面積あたり医師数、住民の医療機関へのアクセス、診療所医師の高齢化率、地域住民の医療のかかり方、今後の人口動態等を考慮して、地域医療対策協議会及び保険者協議会で協議して選定。重点区域は、二次医療圏単位のほか、地域の実情に応じて、市区町村単位、地区単位等で選定可能。真に必要な区域に限定。

支援対象診療所：重点区域において、承継又は開業する診療所であって、都道府県の地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た診療所

【 実施計画提出締め切りまでの流れ 】

重点医師偏在対策支援区域の設定

保険者協議会
医療対策協議会

- 書面開催
→ 令和7年度に新宮医療圏に決定済み

支援対象診療所の公募・選定

県

- 公募期間
4月3日～4月21日

支援対象診療所及び支援内容の決定
(先行的な医師偏在是正プランの策定)

保険者協議会
医療対策協議会

- 今回の書面開催
(5/8正午 回答締切)

厚生労働省に実施計画の提出

県

- 5/12までに提出

重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業

1 事業の目的

今後も一定の定住人口が見込まれるものの、必要な医師を確保できず、人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早い地域などを重点医師偏在対策支援区域と設定した上で、支援区域において診療所を**承継**又は**開業**する場合に、当該診療所に対して、①施設整備、②設備整備、③一定期間の地域への定着支援を行うことにより、地域の医療提供体制を確保することを目的とする。

2 事業の概要

【事業概要】

①施設整備事業

診療所の運営に必要な診療部門（診察室、処置室等）等の整備に対する補助を行う。

②設備整備事業

診療所の運営に必要な医療機器の整備に対する補助を行う。

③地域への定着支援事業

診療所を承継又は開業する場合に、一定期間の地域への定着支援を行う。

【実施主体】

・支援区域内で承継又は開業する診療所であって、**都道府県の地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た診療所**

→ **今回意見を伺いたい事項**

3 補助基準額等

①施設整備事業

基準面積	診療部門	
	・無床の場合	160㎡
	・有床の場合（5床以下）	240㎡
	・有床の場合（6床以上）	760㎡
	診療部門と一体となった医師・看護師住宅	80㎡
補助率	国1/3 都道府県1/6 事業者1/2	

②設備整備事業

基準額 （1か所当たり）	診療所として必要な医療機器購入費 16,500千円
補助率	国1/3 都道府県1/6 事業者1/2

③地域への定着支援事業

基準額	診療日数（129日以下） 6,200千円＋（71千円×実診療日数）等
補助率	国4/9 都道府県2/9 事業者1/3

- 今回の事業の活用を希望してきた診療所は新規開設で 1 か所のみ
- 活用希望の事業は「設備整備事業」

施設概要

【診療所概要】

名 称：うえどのクリニック（無床診療所）
住 所：東牟婁郡串本町串本 4 0 - 4 4
開 設 者：上殿 泰成
診 療 科 目：内科・外科・整形外科
開 設 日：令和7年12月12日（診療開始日：令和8年2月1日）

【支援対象先への選定理由】

個人情報等が含まれるため非公表